

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号  
(注)平成25年8月19日から本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号が上記のように移転しております。

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連 結累計期間	第66期 第3四半期 連 結累計期間	第65期
会計期間		自 平成23年 11月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成24年 11月1日 至 平成25年 7月31日	自 平成23年 11月1日 至 平成24年 10月31日
売上高	(千円)	62,259,167	66,903,010	81,334,386
経常利益	(千円)	2,372,048	2,746,437	2,796,975
四半期(当期)純利益	(千円)	1,407,615	1,870,424	1,714,777
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,629,742	3,569,535	1,922,788
純資産額	(千円)	23,993,727	27,556,489	24,286,922
総資産額	(千円)	48,894,921	53,509,730	49,712,526
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	72.36	96.16	88.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.8	50.3	47.6

回次		第65期 第3四半期 連 結会計期間	第66期 第3四半期 連 結会計期間
会計期間		自 平成24年 5月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 5月1日 至 平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.70	9.71

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における食品業界は、低価格志向が依然として続く市場環境の中で、政府・日銀の金融緩和に伴う急激な円安によって輸入食材の仕入コストが上昇する等、当社の事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、主力商品であるナッツ・ドライフルーツ等を中心に国内外で売上が堅調に推移し、特に欧州向けの輸出及び米国でのクルミ事業が拡大したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比7.5%増の669億3百万円と大きく伸長しました。

利益面では、国内の食品原料事業での利益率が低下しましたが、中国等の海外事業で採算面が向上したことから、営業利益は前年同四半期比1.8%増の22億43百万円、経常利益は前年同四半期比15.8%増の27億46百万円、四半期純利益は、前年同四半期比32.9%増の18億70百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	計	調整額	四半期連結 損益計算 書 計上額 (注)
<b>売上高</b>						
平成25年10月期第3四半期	60,018	13,571	6,637	80,227	13,324	66,903
平成24年10月期第3四半期	57,117	10,778	4,025	71,921	9,661	62,259
増減額	2,900	2,793	2,612	8,306	3,663	4,643
増減率	5.1%	25.9%	64.9%	11.5%		7.5%
<b>セグメント利益</b>						
平成25年10月期第3四半期	2,261	265	334	2,860	617	2,243
平成24年10月期第3四半期	2,525	243	118	2,887	683	2,204
増減額	264	21	216	26	66	39
増減率	10.5%	8.9%	183.2%	0.9%		1.8%

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 1 日本

国内の売上高は、輸入乳製品、レーズン、クルミ、アーモンド加工品、マロンペーストなどが堅調に推移したことから、前年同四半期比5.1%増の600億18百万円となりました。セグメント利益は、農産物価格の高騰や急激な円安の影響により輸入コストが上昇したことから、売上総利益率が低下し、前年同四半期比10.5%減の22億61百万円となりました。

#### 2 米国

当地域の売上高は、アーモンド等のその他ナッツ類や乾果実類の日本向け輸出が堅調に推移するとともに、クルミ事業の拡大に伴う米国内および欧州、アジア向けの売上増により、前年同四半期比25.9%増の135億71百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期比8.9%増の2億65百万円となりました。

#### 3 中国

当地域の売上高は、ナッツ・シード類の欧米向け輸出が堅調に推移したことや、中国国内での製菓、製パン向けのナッツ・ドライフルーツの販売が増加し、前年同四半期比64.9%増の66億37百万円となりました。セグメント利益は、賃金上昇等による労務費負担が増加しましたが、生産稼働率の改善や国際相場の価格上昇等から、前年同四半期比183.2%増の3億34百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億97百万円増加し、535億9百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が30億26百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億82百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が8億69百万円、「商品及び製品」が24億38百万円、「仕掛品」が4億91百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、360億86百万円となりました。固定資産は、新本社ビルの完成により有形固定資産が30億82百万円、無形固定資産が19百万円、投資その他の資産が4億45百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ35億46百万円増加し、174億22百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し、259億53百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が2億40百万円、「短期借入金」が3億63百万円、「未払法人税等」が5億49百万円、「賞与引当金」が3億円それぞれ減少したものの、「長期借入金1年内返済」が3億円、新本社ビル建設に伴う未払金（「その他」に含まれる）が10億94百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、235億67百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が2億33百万円、「繰延税金負債」が1億56百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、23億85百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億69百万円増加し、275億56百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が15億78百万円、「その他の包括利益累計額」が16億72百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日から 平成25年7月31日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年4月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,300	194,173	
単元未満株式	普通株式 34,114		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,173	

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-8-1  (注)本店移転に伴い、平成 25年8月19日付で「東京都 台東区秋葉原5-7」に変 更しております	1,708,500		1,708,500	8.1
計		1,708,500		1,708,500	8.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,461,789	3,435,144
受取手形及び売掛金	15,442,388	16,311,889
商品及び製品	9,405,207	11,843,909
仕掛品	533,330	1,025,300
原材料及び貯蔵品	2,444,542	1,962,264
繰延税金資産	399,078	166,769
その他	1,168,428	1,347,033
貸倒引当金	18,903	5,540
流動資産合計	35,835,861	36,086,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,364,401	7,618,881
機械装置及び運搬具（純額）	3,314,010	3,885,223
工具、器具及び備品（純額）	111,081	279,177
土地	2,234,466	2,300,081
リース資産（純額）	167,121	154,834
建設仮勘定	1,250,700	270,196
その他（純額）	64,797	80,363
有形固定資産合計	11,506,580	14,588,759
無形固定資産		
ソフトウェア	31,874	19,812
その他	122,900	153,968
無形固定資産合計	154,774	173,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488,648	1,920,694
繰延税金資産	51,675	16,324
その他	733,047	780,394
貸倒引当金	58,062	56,993
投資その他の資産合計	2,215,309	2,660,418
固定資産合計	13,876,664	17,422,958
資産合計	49,712,526	53,509,730

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,009,653	8,769,574
短期借入金	10,877,910	10,514,242
1年内返済予定の長期借入金	221,400	521,400
未払法人税等	625,215	75,239
賞与引当金	645,350	344,680
役員賞与引当金	35,100	25,125
その他	2,039,370	3,317,103
流動負債合計	23,453,999	23,567,364
固定負債		
長期借入金	1,270,450	1,504,400
退職給付引当金	285,574	294,520
役員退職慰労引当金	181,344	202,593
繰延税金負債	26,631	183,092
その他	207,603	201,269
固定負債合計	1,971,604	2,385,875
負債合計	25,425,604	25,953,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	19,294,358	20,873,011
自己株式	1,300,138	1,300,235
株主資本合計	24,416,726	25,995,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,766	440,879
繰延ヘッジ損益	10,472	128,399
為替換算調整勘定	941,777	334,783
その他の包括利益累計額合計	768,482	904,062
少数株主持分	638,678	657,143
純資産合計	24,286,922	27,556,489
負債純資産合計	49,712,526	53,509,730

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	62,259,167	66,903,010
売上原価	53,452,715	57,761,232
売上総利益	8,806,452	9,141,778
販売費及び一般管理費	6,602,220	6,898,278
営業利益	2,204,232	2,243,500
営業外収益		
受取利息	8,163	4,719
受取配当金	32,408	30,847
持分法による投資利益	13,109	30,893
為替差益	66,016	424,647
受取保険金	34,946	23,857
受取補償金	109,892	-
その他	98,997	112,127
営業外収益合計	363,533	627,091
営業外費用		
支払利息	89,098	104,626
シンジケートローン手数料	21,000	-
支払補償費	64,103	-
その他	21,514	19,528
営業外費用合計	195,717	124,154
経常利益	2,372,048	2,746,437
特別利益		
固定資産売却益	10,667	521
負ののれん発生益	33,083	-
特別利益合計	43,751	521
特別損失		
固定資産除却損	72,996	18,867
減損損失	30,910	-
その他	3,216	447
特別損失合計	107,124	19,314
税金等調整前四半期純利益	2,308,676	2,727,644
法人税、住民税及び事業税	645,274	644,120
法人税等調整額	239,613	195,537
法人税等合計	884,888	839,658
少数株主損益調整前四半期純利益	1,423,787	1,887,986
少数株主利益	16,171	17,561
四半期純利益	1,407,615	1,870,424

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,423,787	1,887,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,765	266,116
繰延ヘッジ損益	22,672	138,872
為替換算調整勘定	145,516	1,276,560
その他の包括利益合計	205,954	1,681,549
四半期包括利益	1,629,742	3,569,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613,342	3,542,969
少数株主に係る四半期包括利益	16,399	26,565

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	1,107,708千円	1,212,270千円
負ののれんの償却額	8,162千円	8,117千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金
平成24年6月11日 取締役会	普通株式	116,710	6	平成24年4月30日	平成24年7月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,062	9	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	116,708	6	平成25年4月30日	平成25年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,435,351	3,991,666	1,832,150	62,259,167		62,259,167
セグメント間の 内部売上高又は振替高	682,564	6,786,420	2,192,855	9,661,840	9,661,840	
計	57,117,915	10,778,086	4,025,005	71,921,008	9,661,840	62,259,167
セグメント利益	2,525,840	243,807	118,022	2,887,669	683,437	2,204,232

- (注) 1. セグメント利益の調整額 683,437千円には、セグメント間消去 90,658千円、全社費用 592,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益33,083千円を、当第3四半期連結累計期間に計上しております。なお、報告セグメントのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,086,266	5,269,190	2,547,554	66,903,010		66,903,010
セグメント間の 内部売上高又は振替高	932,359	8,302,583	4,089,904	13,324,847	13,324,847	
計	60,018,626	13,571,773	6,637,458	80,227,858	13,324,847	66,903,010
セグメント利益	2,261,066	265,537	334,283	2,860,888	617,388	2,243,500

- (注) 1. セグメント利益の調整額 617,388千円には、セグメント間消去 32,769千円、全社費用 584,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益	72.36 円	96.16 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,407,615	1,870,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,407,615	1,870,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第66期(平成24年11月1日より平成25年10月31日まで)の中間配当については、平成25年6月10日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 116,708千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 6円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年7月10日

(注) 平成25年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 9月11日

正栄食品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満
--------------------	-------	------

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦
--------------------	-------	-------

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。